

「中国人民元の切り上げ論」について

金融情報システムセンター 大西義久

- 1、人民元の切り上げは、94年以来の「管理変動相場制」の下で、実質的に米ドルに固定された為替相場を弾力化することを意味し、「国内金利の自由化」や「資本取引の自由化」を含む「金融面の3つの自由化」の一環として捉えられる。しかし、97年のアジア通貨危機の教訓（自由な資金移動 資本取引の自由化 の下では、為替相場の変動が不可避であること いわゆる、「国際金融のトリレンマ」の帰結、 発展途上国にとって、金融面の自由化は、金融・資本市場の整備による市場コントロールの強化や国内金融インフラの整備 金融機関の健全性の確保、金融監督体制の確立等 を前提として、慎重に取り組むべき課題であり、自国の実情を無視した拙速な自由化は、市場からの信認の低下を通じ、大惨事を招きかねないこと）を「他山の石」とする中国にとって慎重に取り組むべき中長期的な課題である。
- 2、「人民元切り上げ論」の2つの主張（人為的な市場介入により実力以下に評価された人民元相場が、中国製品の競争力を高め、先進国への輸出増加を通じ、デフレ的影響を与えており、いわば『世界各国にデフレを輸出している』 米国スノー財務長官、 現行為替相場の下で、貿易収支の黒字が累積する中、相場維持のための市場介入が国内流動性を増加させ、過熱経済をもたらしており、こうした政策は持続不可能であり、人民元相手を市場の流れにゆだねるべきである 米国グリーンSPAN連邦準備制度理事会議長）は、いずれも人民元の切り上げを中長期的にはさせておき、早急に実行すべきとする決定的論拠に乏しい。
- 3、中国との地政学的宿命を背負うわが国としては、中国の市場経済化の方向を支持するとともに、急速な市場化が中国国内の混乱を招く可能性を念頭に置きつつ、無理な政策の遂行を強いることのない英知をもつことが必要である。